

資料 1

令和 4 年 8 月 2 日

令和 3 年度 入間市国民健康保険 特別会計決算見込みについて

入間市国民健康保険特別会計決算報告書（案）

【被保険者の状況】

区 分	前年度末現在	本年度中の増減	本年度末現在	加入割合 (本年度末現在)
世 帯 数	(0 世帯) 21,636 世帯	(0 世帯) △527 世帯	(0 世帯) 21,109 世帯	(0.00%) 31.47%
被保険者数	(0 人) 33,656 人	(0 人) △1,256 人	(0 人) 32,400 人	(0.00%) 22.18%

※ R4.4.1 現在の市全体の世帯数と人口 67,072 世帯、146,074 人

※ () 内は退職者医療制度対象者の再掲

〔総括〕

令和 3 年度の入間市国民健康保険特別会計決算は、歳入総額 14,924,297,868 円から、歳出総額 14,756,682,294 円を差し引いた形式収支額で 167,615,574 円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額 200,561,183 円を差し引いた単年度収支額は、32,945,609 円の赤字となりました。また、基金繰入金 264,900,000 円を差し引き、基金積立金 16,108,526 円を加えた実質単年度収支では、281,737,083 円の赤字となります。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にあります。更に慎重な対応と健全運営を図ってまいります。

歳入総額	14,924,297,868 円	
歳出総額	14,756,682,294 円	
形式収支額	167,615,574 円	… A

前年度形式収支額	208,613,574 円	… B
その他一般会計繰入金	0 円	… C
基金繰入金	264,900,000 円	… D
基金積立金	16,108,526 円	… E
実質単年度収支	△281,737,083 円	… G

※ $G = A - B - C - D + E$

〔歳入〕

歳入の構成割合は、国民健康保険税 3,050,418,068 円 (20.4%)、国保広域化に伴う保険給付の実施等の国保事業の円滑かつ確実な実施のための新たな交付金を含む県支出金 10,684,436,993 円 (71.6%)、他会計繰入金 664,724,000 円 (4.5%)、基金繰入金 264,900,000 円 (1.8%)、繰越金 200,561,183 円 (1.3%)、その他 59,257,624 円 (0.4%) です。

国民健康保険税については、現年課税分では被保険者数の減少等により、前年度対比 59,796,175 円 (2.0%) の減少となりました。収納率については 95.4% で前年度の 94.9% と比較して 0.5 ポイント上回りました。

また、滞納繰越分では、収納率 27.3% で前年度の 30.1% と比較して 2.8 ポイント下回りました。

国庫支出金については、前年度対比 23,914,000 円（88.3%）減少となりましたが、これは、主に新型コロナウイルス感染症に伴う国民健康保険税の減免額に対する補助金及び国民健康保険制度関係業務事業費補助金の減少によるものです。

また、県支出金は、前年度対比 374,463,594 円（3.6%）の増加となりました。この交付金の内訳は、保険給付費の支払（出産、葬祭等を除く。）に対して交付される普通交付金 10,487,970,993 円と、特定健康診査等の費用に対する国・県の負担分及び保険者努力に対する支援金等の特別交付金 196,466,000 円です。他会計繰入金は、前年度対比 13,648,000 円（2.1%）の増加となりました。基金繰入金は、前年度対比 135,075,000 円（104.0%）の増加となりました。繰越金は、前年度対比 8,052,391 円（3.9%）の減少となりました。諸収入は、前年度対比 15,523,806 円（21.7%）の減少となりました。

歳入全体では、前年度決算対比で 392,108,521 円（2.7%）の増加となりました。

【保険税調定額及び収納の状況】

現年度課税分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	年間平均世帯数
3,056,261,599 円	2,915,257,924 円	550,400 円	140,453,275 円	95.39%	21,499 世帯

滞納繰越分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
496,030,049 円	135,160,144 円	48,064,880 円	312,805,025 円	27.25%

〔歳 出〕

歳出の構成割合は、保険給付費 10,485,211,627 円（71.1%）、国民健康保険事業費納付金 3,964,028,552 円（26.9%）、保健事業費 168,539,810 円（1.1%）、基金積立金 16,108,526 円（0.1%）、諸支出金 75,555,065 円（0.5%）、その他 47,238,714 円（0.3%）です。

歳出の大半を占める保険給付費については、前年度を上回り、前年度対比 384,298,769 円（3.8%）、保健事業費は、前年度対比 9,176,462 円（5.8%）の増加となりました。基金積立金は、前年度対比 163,505,855 円（91.0%）の減少となりました。

また、国民健康保険事業費納付金については、前年度対比 209,580,481 円（5.6%）の増加となりました。総務費は、前年度対比 17,778,131 円（27.3%）の減少、諸支出金は、前年度対比 3,284,033 円（4.5%）の増加となりました。

結果、歳出全体では、前年度決算対比で 425,054,130 円（3.0%）の増加となりました。

				《担当課》	国保医療課
〔款〕	2 保険給付費	〔項〕	1 療養諸費	〔目〕	1 一般被保険者療養給付費
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金				
予算現額	9,289,761,000 円	決算額	8,932,775,762 円	予算執行率	96.16%
計画等		前年度決算額	8,606,960,630 円	比較増減	325,815,132 円

事業概要

一般被保険者の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養給付費保険者負担金 8,932,775,762 円

2 内 容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	日 数 等	費 用 額	保険者負担額
入 院	6,847 件	113,549 日	4,318,833,150 円	3,205,380,977 円
入院外	247,191 件	363,748 日	4,404,693,420 円	3,261,614,985 円
歯 科	63,171 件	105,253 日	747,716,880 円	549,177,670 円
調 剤	174,886 件	(206,280 枚)	2,265,752,240 円	1,679,094,232 円
食事療養・生活療養	(6,545 件)	(301,809 回)	199,489,379 円	107,048,772 円
訪問看護	2,040 件	13,603 日	158,780,240 円	115,199,894 円
合 計	494,135 件	596,153 日	12,095,265,309 円	8,917,516,530 円

※ 保険者負担額と決算額との差 15,259,232 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

15,259,232 円の内訳は、第三者納付金 7,684,454 円、返納金 7,521,282 円、食事差額 55,750 円、普通交付金退職分返還金△2,254 円です。

※ () 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

3 評 価

一般被保険者の療養給付費は、前年度の新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動の影響に伴い、前年度対比で給付件数は 21,382 件、決算額は 3.8%の増加となりました。

なお、療養給付費全体の 45.4%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

また、レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	3 一般被保険者療養費
【事業名】		大・中・小事業 療養費保険者負担金			
予算現額	125,961,000 円	決算額	108,949,759 円	予算執行率	86.49%
計画等		前年度決算額	112,630,313 円	比較増減	△3,680,554 円

事業概要

一般被保険者の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養費保険者負担金 108,949,759 円

2 内 容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額
診 療 費	460 件	9,263,278 円	6,650,168 円
治療用器具(コルセット等)	268 件	11,254,628 円	8,346,760 円
柔道整復	14,019 件	108,801,753 円	79,765,102 円
あんま・マッサージ	445 件	14,170,880 円	10,584,793 円
はり・きゅう	398 件	4,460,140 円	3,324,812 円
特別療養費	4 件	171,690 円	120,183 円
合 計	15,594 件	148,122,369 円	108,791,818 円

※ 保険者負担額と決算額との差 157,941 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

157,941 円の内訳は、第三者納付金 132,454 円、返納金 25,487 円です。

3 評 価

一般被保険者の療養費は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度対比で支給件数は 50 件、決算額は 3.3%の減少となりました。

なお、療養費全体の 39.8%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

また、レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	1 一般被保険者高額療養費
【事業名】		大・中・小事業 高額療養費負担金			
予算現額	1,465,240,000 円	決算額	1,368,428,651 円	予算執行率	93.39%
計画等		前年度決算額	1,316,093,770 円	比較増減	52,334,881 円

事業概要

一般被保険者の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者高額療養費負担金 1,368,428,651 円

2 内 容

一部負担金が自己負担限度額を超える一般被保険者の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年 度	件 数	負 担 額
令和 3 年度	24,447 件	1,365,675,357 円
令和 2 年度	23,227 件	1,314,135,700 円

※ 負担額と決算額との差 2,753,294 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

2,753,294 円の内訳は、第三者納付金 785,259 円、返納金 1,968,245 円、普通交付金退職分返還金 △210 円です。

3 評 価

一般被保険者の高額療養費は、前年度対比で支給件数は1,220件、一人当たりの支給額が増加したことにより、決算額は4.0%の増加となりました。

なお、高額療養費全体の37.9%を70歳以上75歳未満の方が占めています。

また、限度額適用認定証の発行により、医療機関等の窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	5 出産育児諸費	[目]	1 出産育児一時金
【事業名】		大・中・小事業 出産育児一時金			
予算現額	44,100,000 円	決算額	39,792,914 円	予算執行率	90.23%
計画等		前年度決算額	31,435,286 円	比較増減	8,357,628 円

事業概要

妊娠85日以上で出産した国民健康保険の被保険者世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

出産育児一時金 39,792,914 円

2 内 容

国民健康保険の被保険者の出産及び育児の費用負担を軽減するため、次のとおり保険給付を行いました。

令和3年度支給件数 97件（令和2年度支給件数 76件）

1件当たり支給額

産科医療補償制度対象の場合 420,000 円

産科医療補償制度対象外の場合 404,000 円（令和4年1月1日以降の出産については408,000 円）

内 訳

直接支払制度利用者	96 件	39,388,914 円
（うち償還支払による差額支給	5 件	499,904 円）
直接支払制度未利用者	1 件	404,000 円

3 評 価

前年度に比べ、支給件数は21件、決算額は26.6%の増加となりました。

なお、決算額に端数が生じているのは、分娩機関に対する支払額が出産育児一時金の額に満たない方の差額支給が年度をまたいでいるためです。

被用者保険等への支給資格の確認により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課				
[款]	2	保険給付費	[項]	6	葬祭諸費	[目]	1	葬祭費	
【事業名】		大・中・小事業 葬祭費補助金							
予算現額		13,250,000 円		決算額		11,900,000 円		予算執行率	89.81%
計画等				前年度決算額		12,050,000 円		比較増減	△150,000 円

事業概要

国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方に対し、葬祭費を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

葬祭費補助金 11,900,000 円

2 内 容

国民健康保険の被保険者の死亡に伴う費用負担を軽減するため、葬祭を行った方に対し、次のとおり保険給付を行いました。

令和3年度支給件数 238 件（令和2年度支給件数 241 件）

1 件当たり支給額 50,000 円

3 評 価

前年度に比べ、申請件数は3件、決算額は1.2%の減少となりました。

葬祭を行った方の受給資格を確認し、適正に支出することができました。

				《担当課》		国保医療課			
[款]	2	保険給付費	[項]	7	傷病手当諸費	[目]	1 傷病手当金		
【事業名】		大・中・小事業 傷病手当金							
予算現額		1,338,000 円		決算額		1,312,239 円		予算執行率	98.07%
計画等				前年度決算額		195,600 円		比較増減	1,116,639 円

事業概要

令和2年度より、国の財政支援（10割）を受け、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者へ傷病手当を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

傷病手当金 1,312,239 円

2 内 容

令和3年度支給件数 18 件（令和2年度支給件数 2 件）

3 評 価

傷病手当金の支給については、国保被保険者証年次更新分の発送時に通知封入、市公式ホームページ及び広報いるまへの掲載、窓口（案内のお知らせ配付）等により周知しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	1 一般被保険者医療給付費分
【事業名】		大・中・小事業 一般被保険者医療給付費分			
予算現額	2,564,490,000 円	決算額	2,564,489,219 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	2,465,827,080 円	比較増減	98,662,139 円

事業概要

国保広域化に伴い、市町村の一般被保険者の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者医療給付費分 2,564,489,219 円

2 内 容

一般被保険者の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和3年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	2 退職被保険者等医療給付費分
【事業名】		大・中・小事業 退職被保険者等医療給付費分			
予算現額	200,000 円	決算額	199,024 円	予算執行率	99.51%
計画等		前年度決算額	670,112 円	比較増減	△471,088 円

事業概要

国保広域化に伴い、市町村の退職被保険者等の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等医療給付費分 199,024 円

2 内 容

退職被保険者等の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和３年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
【款】	3 国民健康保険事業費納付金	【項】	2 後期高齢者支援金等分	【目】	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
【事業名】		大・中・小事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
予算現額	997,056,000 円	決算額	997,055,330 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	975,499,768 円	比較増減	21,555,562 円

事業概要

国保広域化に伴い、県が一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者後期高齢者支援金等分 997,055,330 円

2 内 容

一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和３年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
【款】	3 国民健康保険事業費納付金	【項】	2 後期高齢者支援金等分	【目】	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
【事業名】		大・中・小事業 退職被保険者等後期高齢者支援金等分			
予算現額	35,000 円	決算額	34,073 円	予算執行率	97.35%
計画等		前年度決算額	148,583 円	比較増減	△114,510 円

事業概要

国保広域化に伴い、県が退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等後期高齢者支援金等分 34,073 円

2 内 容

退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和３年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	3 介護納付金分	[目]	1 介護納付金分
【事業名】		大・中・小事業 介護納付金分			
予算現額	402,251,000 円	決算額	402,250,906 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	312,302,528 円	比較増減	89,948,378 円

事業概要

国保広域化に伴い、県が介護保険制度への納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護納付金分 402,250,906 円

2 内 容

介護保険制度への納付金に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和3年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	健康管理課
[款]	5 保健事業費	[項]	1 保健事業費	[目]	2 疾病予防費
【事業名】		大・中・小事業 人間ドック等助成事業			
予算現額	51,804,000 円	決算額	51,411,748 円	予算執行率	99.24%
計画等		前年度決算額	42,927,748 円	比較増減	8,484,000 円

事業概要

国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図ることを目的に、満30歳以上の被保険者が受診した、人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

人間ドック等助成金 51,408,000 円

人間ドック用消耗品費 3,748 円

2 内 容

疾病の早期発見・早期治療及び健康管理を促進していくため、人間ドック・脳ドックの受診に対して、それぞれ年度内1回を限度として、28,000 円を助成しました。

【各ドックの助成状況】

人間ドック

年 齢	令和 3 年度			令和 2 年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30 ～ 39 歳	23 人	30 人	53 人	17 人	16 人	33 人	20 人	60.6%
40 ～ 49 歳	57 人	36 人	93 人	45 人	28 人	73 人	20 人	27.4%
50 ～ 59 歳	72 人	60 人	132 人	49 人	59 人	108 人	24 人	22.2%
60 ～ 69 歳	310 人	344 人	654 人	272 人	296 人	568 人	86 人	15.1%
70 歳 ～	375 人	273 人	648 人	313 人	238 人	551 人	97 人	17.6%
合 計	837 人	743 人	1,580 人	696 人	637 人	1,333 人	247 人	18.5%

脳ドック

年 齢	令和 3 年度			令和 2 年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30 ～ 39 歳	3 人	1 人	4 人	2 人	3 人	5 人	△1 人	△20.0%
40 ～ 49 歳	7 人	6 人	13 人	9 人	1 人	10 人	3 人	30.0%
50 ～ 59 歳	8 人	9 人	17 人	11 人	7 人	18 人	△1 人	△5.6%
60 ～ 69 歳	46 人	67 人	113 人	42 人	33 人	75 人	38 人	50.7%
70 歳 ～	65 人	44 人	109 人	56 人	36 人	92 人	17 人	18.5%
合 計	129 人	127 人	256 人	120 人	80 人	200 人	56 人	28.0%

人間ドック・脳ドック（集計）

	令和 3 年度			令和 2 年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
合 計	966 人	870 人	1,836 人	816 人	717 人	1,533 人	303 人	19.8%

3 評 価

助成による受診者数は人間ドック 1,580 人、脳ドック 256 人、合計 1,836 人で、前年度の受診者数と比較すると、全体では人間ドックが 18.5%（247 人）、脳ドックが 28.0%（56 人）と、増加しました。疾病を早期に発見して治療につなげていくことは疾病の重症化を防ぎ、長期的には医療費の削減に効果をあげるものと捉え、今後も特定健康診査と同様に受診を促進していきます。

				《担当課》	国保医療課
【款】	5 保健事業費	【項】	1 保健事業費	【目】	2 疾病予防費
【事業名】	大・中・小事業 健康保持増進事業				
予算現額	8,185,000 円	決算額	7,888,360 円	予算執行率	96.38%
計画等		前年度決算額	9,774,144 円	比較増減	△1,885,784 円

事業概要

国民健康保険に加入している被保険者が、生活習慣病等の予防及び自己健康管理をしていただくために実施する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 支出項目

糖尿病性腎症重症化予防事業分担金	6,716,611 円
糖尿病性腎症重症化予防 歯科受診勧奨通知	3,358 円

高血圧者受診勧奨通知	9,198 円
健康マイレージ事業市町村負担金	521,600 円
健康マイレージ専用歩数計	245,784 円
生活習慣病予防啓発ポスター・パンフレット	48,609 円

2 内 容

第2期データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防事業、高血圧者受診勧奨事業の実施のほか、生活習慣病の予防に関するポスターの掲示、埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施しました。

糖尿病性腎症重症化予防事業については、令和元年度から新たに継続支援修了者に対する自己管理の継続支援として、改善した生活習慣を維持できるよう通知を送付しました。また、糖尿病性腎症と歯周病の相互の改善を図るため、「糖尿病の可能性があり、医科医療機関を受診していない方のうち、歯科医療機関にも未受診の方」及び「糖尿病で医科医療機関受診であるが、歯科医療機関は未受診の方」に対して、歯科検診等の受診勧奨を行いました。

3 評 価

糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導は、6人の方が保健指導を修了しました。受診勧奨については、151人（未受診者143人、受診中断者8人）の対象者に通知を発送し、そのうち、23人に電話による勧奨も行いました。また、平成30年度からは、受診勧奨通知発送後、対象者の受診状況を確認し、受診が確認できない場合には更なる受診勧奨通知を発送しており、令和3年度は115人（未受診者111人、受診中断者4人）に再通知しました。さらに、電話による更なる受診勧奨を行い、13人に対し実施しました。継続支援（3年間）については、6人の方が修了しました。なお、平成26年度から令和3年度までの保健指導修了者は、114人となっています。歯科検診等受診勧奨については、46人に勧奨通知を発送しました。

平成29年度から開始した高血圧者受診勧奨事業については、令和3年度は126人（未受診者124人、受診中断者2人）の対象者に受診勧奨通知を発送し、通知後4か月間で13人（未受診者13人）が医療機関を受診しました。

				《担当課》	健康管理課				
[款]	5	保健事業費	[項]	2	特定健康診査等事業費	[目]	1	特定健康診査等事業費	
【事業名】		大・中・小事業 特定健康診査事業							
予算現額		112,219,000 円		決算額		99,528,503 円		予算執行率	88.69%
計画等				前年度決算額		98,250,305 円		比較増減	1,278,198 円

事業概要

医療制度改革により、平成20年度から各保険者に特定健康診査が義務付けられました。これは40歳以上となる被保険者を対象にメタボリックシンドロームに関連した検査項目から、内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した予防重視型の健康診断を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

特定健診等負担金（負担金）	93,197,245 円
特定健診等事業委託料（委託料）	1,710,993 円
特定健診受診券作成委託料（委託料）	267,526 円
特定健診受診券封入封緘等業務委託料（委託料）	739,803 円
その他関係経費（需用費、役務費、使用料）	3,612,936 円

2 内 容

特定健康診査受診率向上のため、各種団体等を通じての受診勧奨、啓発活動等を実施しました。

なお、受診結果は以下のとおりです。

【特定健康診査実施状況】

	令和3年度（令和4年5月25日現在）			令和2年度（法定報告値）			前年度対比
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	受診率増減
特定健康診査	23,672 人	9,107 人	38.5%	24,196 人	8,991 人	37.2%	1.3ポイント

※ 令和3年度は法定報告値が出ていないため、令和4年5月25日現在の数値を使用しています。法定報告値は、令和4年11月（翌年度11月）に確定されます。

特定健康診査受診者は人間ドック等の受診者も含まれます。

3 評 価

令和3年度の受診率（令和4年5月25日現在）は38.5%で、前年度の法定報告値と比べて1.3ポイント増加しました。受診控えの方に受診してもらえよう引き続き受診勧奨等に力を入れて実施していきます。

				《担当課》	地域保健課
【款】	5 保健事業費	【項】	2 特定健康診査等事業費	【目】	1 特定健康診査等事業費
【事業名】	大・中・小事業 特定保健指導事業				
予算現額	5,712,000 円	決算額	3,370,769 円	予算執行率	59.01%
計画等		前年度決算額	2,046,172 円	比較増減	1,324,597 円

事業概要

特定健康診査の結果から、保健指導の対象者自身が生活習慣を振り返り、改善するための行動目標を設定、実践することにより、自分自身で健康管理ができるよう支援するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

委託料	3,153,882 円
-----	-------------

2 内 容

内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した特定健康診査を受診し、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し、特定保健指導を一部委託にて実施しました。

【特定保健指導実施状況】

	令和3年度 (令和4年5月25日現在)			令和2年度 (令和3年5月27日現在)			初回面談 増減
	対象者	初回面談	終了者	対象者	初回面談	終了者	
特定保健指導	1,196人	278人	123人	1,135人	238人	84人	40人
動機付け支援	975人	220人	112人	942人	205人	79人	15人
積極的支援	221人	58人	11人	193人	33人	5人	25人

※ 5月25日現在の暫定人数で比較しています。

【参考】法定報告

	令和2年度 (令和3年11月1日現在)			令和元年度 (令和2年11月1日現在)			実施率増減
	対象者	終了者	実施率	対象者	終了者	実施率	
特定保健指導	1,151人	189人	16.4%	1,265人	182人	14.4%	2.0ポイント
動機付け支援	959人	178人	18.6%	1,030人	162人	15.7%	2.9ポイント
積極的支援	192人	11人	5.7%	235人	20人	8.5%	△2.8ポイント

※ 令和3年度の法定報告値は、令和4年11月（翌年度11月）に確定されます。

3 評 価

令和3年度中の初回面談実施者278人については、令和4年度も引き続き支援を実施します。なお、令和2年度の特定保健指導の実施率は、令和元年度の実施率の14.4%から2.0ポイント増加しました。今後とも特定保健指導対象者へ利用勧奨を行い、実施率の向上に努めます。

令和3年度 国民健康保険特別会計決算見込額〔歳入〕

〔単位：円〕

款	項	目	予算現額 (a)	決算見込額 (b)	差引増減額 (c)=(b)-(a)	執行率 (d)=(b)/(a)	前年度決算額 (e)	前年度比較 (f)=(b)-(e)	伸率 (g)=(f)/(e)	備 考
1	国民健康保険税		2,992,331,000	3,050,575,368	58,244,368	101.95%	3,133,658,994	△83,083,626	△2.65%	
	1	国民健康保険税	2,992,331,000	3,050,575,368	58,244,368	101.95%	3,133,658,994	△83,083,626	△2.65%	
		1 一般被保険者国民健康保険税	2,992,066,000	3,050,317,118	58,251,118	101.95%	3,133,291,922	△82,974,804	△2.65%	
		(1) 現年課税分	2,866,328,000	2,915,415,224	49,087,224	101.71%	2,975,054,099	△59,638,875	△2.00%	
		(2) 滞納繰越分〔収税課〕	125,738,000	134,901,894	9,163,894	107.29%	158,237,823	△23,335,929	△14.75%	
		2 退職被保険者等国民健康保険税	265,000	258,250	△6,750	97.45%	367,072	△108,822	△29.65%	
		(1) 現年課税分	0	0	0	—	0	0	0.00%	
		(2) 滞納繰越分〔収税課〕	265,000	258,250	△6,750	97.45%	367,072	△108,822	△29.65%	
2	使用料及び手数料		1,000	11,600	10,600	1160.00%	8,400	3,200	38.10%	
	1	手数料	1,000	11,600	10,600	1160.00%	8,400	3,200	38.10%	
		1 総務手数料〔収税課〕	1,000	11,600	10,600	1160.00%	8,400	3,200	38.10%	
3	国庫支出金		3,007,000	3,170,000	163,000	105.42%	27,084,000	△23,914,000	△88.30%	
	1	国庫補助金	3,007,000	3,170,000	163,000	105.42%	27,084,000	△23,914,000	△88.30%	
		1 災害臨時特例補助金	3,007,000	3,170,000	163,000	105.42%	15,297,000	△12,127,000	△79.28%	
		2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	0	0	—	11,787,000	△11,787,000	皆増	
4	県支出金		11,091,221,000	10,684,436,993	△406,784,007	96.33%	10,309,973,399	374,463,594	3.63%	
	1	県補助金	11,091,221,000	10,684,436,993	△406,784,007	96.33%	10,309,973,399	374,463,594	3.63%	
		1 保険給付費等交付金	11,091,221,000	10,684,436,993	△406,784,007	96.33%	10,309,973,399	374,463,594	3.63%	
		(1) 普通交付金	10,902,560,000	10,487,970,993	△414,589,007	96.20%	10,095,811,399	392,159,594	3.88%	
		(2) 特別交付金	188,661,000	196,466,000	7,805,000	104.14%	214,162,000	△17,696,000	△8.26%	
		〔国保医療課〕	158,703,000	166,508,000	7,805,000	104.92%	182,714,000	△16,206,000	△8.87%	
		〔健康管理課〕	28,786,000	28,786,000	0	100.00%	29,471,000	△685,000	△2.32%	
		〔地域保健課〕	1,172,000	1,172,000	0	100.00%	1,977,000	△805,000	△40.72%	
5	財産収入		608,000	185,184	△422,816	30.46%	535,334	△350,150	△65.41%	
	1	財産運用収入	608,000	185,184	△422,816	30.46%	535,334	△350,150	△65.41%	
		1 利子及び配当金	608,000	185,184	△422,816	30.46%	535,334	△350,150	△65.41%	

〔単位：円〕

款	項	目	予算現額 (a)	決算見込額 (b)	差引増減額 (c)=(b)-(a)	執行率 (d)=(b)/(a)	前年度決算額 (e)	前年度比較 (f)=(b)-(e)	伸率 (g)=(f)/(e)	備 考	
6繰入金			929,624,000	929,624,000	0	100.00%	780,901,000	148,723,000	19.05%		
	1	他会計繰入金	664,724,000	664,724,000	0	100.00%	651,076,000	13,648,000	2.10%		
		1一般会計繰入金	1法定繰入金	664,724,000	664,724,000	0	100.00%	651,076,000	13,648,000	2.10%	
			(1)法定繰入金	664,723,000	664,724,000	1,000	100.00%	651,076,000	13,648,000	2.10%	
			①保険基盤安定繰入金	512,944,000	512,944,836	836	100.00%	505,649,160	7,295,676	1.44%	
			②事務費等繰入金	72,837,000	72,836,886	△114	100.00%	72,140,034	696,852	0.97%	
			③出産育児一時金繰入金	29,400,000	29,400,000	0	100.00%	23,520,000	5,880,000	25.00%	
			④財政安定化支援事業繰入金	49,542,000	49,542,278	278	100.00%	49,766,806	△224,528	△0.45%	
			(2)法定外繰入金	1,000	0	△1,000	0.00%	0	0	0.00%	
		①その他一般会計繰入金	1,000	0	△1,000	0.00%	0	0	0.00%		
	2基金繰入金		264,900,000	264,900,000	0	100.00%	129,825,000	135,075,000	104.04%		
	1財政調整基金繰入金		264,900,000	264,900,000	0	100.00%	129,825,000	135,075,000	皆増	新設 国保財政の安定化を図るための基金繰入金	
7繰越金			200,561,000	200,561,183	183	100.00%	208,613,574	△8,052,391	△3.86%		
	1繰越金	繰越金	200,561,000	200,561,183	183	100.00%	208,613,574	△8,052,391	△3.86%		
		1繰越金	200,561,000	200,561,183	183	100.00%	208,613,574	△8,052,391	△3.86%		
8諸収入			49,817,000	55,733,540	5,916,540	111.88%	71,414,646	△15,681,106	△21.96%		
	1延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	36,600,000	42,795,301	6,195,301	116.93%	56,400,480	△13,605,179	△24.12%		
		1一般被保険者延滞金〔収税課〕	36,000,000	41,892,398	5,892,398	116.37%	55,265,251	△13,372,853	△24.20%		
		2退職被保険者等延滞金〔収税課〕	600,000	902,903	302,903	150.48%	1,135,229	△232,326	△20.47%		
	2雑入		13,217,000	12,938,239	△278,761	97.89%	15,014,166	△2,075,927	△13.83%		
	1一般被保険者第三者納付金	1一般被保険者第三者納付金	7,213,000	8,602,167	1,389,167	119.26%	3,412,006	5,190,161	152.11%		
		2退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	△1,000	0.00%	0	0	0.00%		
		3一般被保険者返納金	6,001,000	4,335,162	△1,665,838	72.24%	11,602,120	△7,266,958	△62.63%		
		4退職被保険者等返納金	1,000	0	△1,000	0.00%	0	0	0.00%		
	5雑入		1,000	910	△90	91.00%	40	870	2175.00%		
	合 計			15,267,170,000	14,924,297,868	△342,872,132	97.75%	14,532,189,347	392,108,521	2.70%	

令和3年度 国民健康保険特別会計決算見込額〔歳出〕

〔単位：円〕

款	項	目	予算現額 (a)	決算見込額 (b)	予算残額 (c)=(a)-(b)	執行率 (d)=(b)/(a)	前年度決算額 (e)	前年度比較 (f)=(b)-(e)	伸率 (g)=(f)/(e)	備 考
1	総務費		57,047,000	47,238,453	9,808,547	82.81%	65,016,584	△17,778,131	△27.34%	
	1	総務管理費	37,149,000	33,599,169	3,549,831	90.44%	46,975,281	△13,376,112	△28.47%	
		1 一般管理費	35,285,000	31,822,169	3,462,831	90.19%	45,114,392	△13,292,223	△29.46%	
		2 団体負担金	1,864,000	1,777,000	87,000	95.33%	1,860,889	△83,889	△4.51%	
	2	徴税費	17,930,000	12,155,068	5,774,932	67.79%	16,853,770	△4,698,702	△27.88%	
		1 賦課徴収費	17,930,000	12,155,068	5,774,932	67.79%	16,853,770	△4,698,702	△27.88%	
		〔国保医療課〕	7,320,000	3,877,976	3,442,024	52.98%	8,288,082	△4,410,106	△53.21%	
		〔収税課〕	10,610,000	8,277,092	2,332,908	78.01%	8,565,688	△288,596	△3.37%	
	3	運営協議会費	914,000	539,536	374,464	59.03%	250,443	289,093	115.43%	
		1 運営協議会費	914,000	539,536	374,464	59.03%	250,443	289,093	115.43%	
	4	趣旨普及費	1,054,000	944,680	109,320	89.63%	937,090	7,590	0.81%	
		1 趣旨普及費	1,054,000	944,680	109,320	89.63%	937,090	7,590	0.81%	
2	保険給付費		10,962,220,000	10,485,211,627	477,008,373	95.65%	10,100,912,858	384,298,769	3.80%	
	1	療養諸費	9,435,959,000	9,061,770,220	374,188,780	96.03%	8,739,019,909	322,750,311	3.69%	
		1 一般被保険者療養給付費	9,289,761,000	8,932,775,762	356,985,238	96.16%	8,606,960,630	325,815,132	3.79%	
		2 退職被保険者等療養給付費	5,000	0	5,000	0.00%	127,645	△127,645	△100.00%	
		3 一般被保険者療養費	125,961,000	108,949,759	17,011,241	86.49%	112,630,313	△3,680,554	△3.27%	
		4 退職被保険者等療養費	5,000	0	5,000	0.00%	4,935	△4,935	△100.00%	
		5 審査支払手数料	20,227,000	20,044,699	182,301	99.10%	19,296,386	748,313	3.88%	
	2	高額療養費	1,465,245,000	1,368,428,651	96,816,349	93.39%	1,316,093,770	52,334,881	3.98%	
		1 一般被保険者高額療養費	1,465,240,000	1,368,428,651	96,811,349	93.39%	1,316,093,770	52,334,881	3.98%	
		2 退職被保険者等高額療養費	5,000	0	5,000	0.00%	0	0	0.00%	
	3	高額介護合算療養費	2,105,000	1,988,073	116,927	94.45%	2,050,338	△62,265	△3.04%	
		1 一般被保険者高額介護合算療養費	2,100,000	1,988,073	111,927	94.67%	2,050,338	△62,265	△3.04%	
		2 退職被保険者等高額介護合算療養費	5,000	0	5,000	0.00%	0	0	0.00%	
	4	移送費	200,000	0	200,000	0.00%	52,625	△52,625	△100.00%	
		1 一般被保険者移送費	100,000	0	100,000	0.00%	52,625	△52,625	△100.00%	
		2 退職被保険者等移送費	100,000	0	100,000	0.00%	0	0	0.00%	
	5	出産育児諸費	44,123,000	39,812,444	4,310,556	90.23%	31,450,616	8,361,828	26.59%	
		1 出産育児一時金	44,100,000	39,792,914	4,307,086	90.23%	31,435,286	8,357,628	26.59%	
		2 支払手数料	23,000	19,530	3,470	84.91%	15,330	4,200	27.40%	
	6	葬祭諸費	13,250,000	11,900,000	1,350,000	89.81%	12,050,000	△150,000	△1.24%	
		1 葬祭費	13,250,000	11,900,000	1,350,000	89.81%	12,050,000	△150,000	△1.24%	
	7	傷病手当金	1,338,000	1,312,239	25,761	98.07%	195,600	1,116,639	570.88%	
		1 傷病手当金	1,338,000	1,312,239	25,761	98.07%	195,600	1,116,639	570.88%	

〔単位：円〕

款	項	目	予算現額 (a)	決算見込額 (b)	予算残額 (c)=(a)-(b)	執行率 (d)=(b)/(a)	前年度決算額 (e)	前年度比較 (f)=(b)-(e)	伸率 (g)=(f)/(e)	備 考
3	国民健康保険事業費納付金		3,964,032,000	3,964,028,552	3,448	100.00%	3,754,448,071	209,580,481	5.58%	
	1	医療給付費分	2,564,690,000	2,564,688,243	1,757	100.00%	2,466,497,192	98,191,051	3.98%	
		1 一般被保険者医療給付費分	2,564,490,000	2,564,489,219	781	100.00%	2,465,827,080	98,662,139	4.00%	
		2 退職被保険者等医療給付費分	200,000	199,024	976	99.51%	670,112	△471,088	△70.30%	
	2	後期高齢者支援金等分	997,091,000	997,089,403	1,597	100.00%	975,648,351	21,441,052	2.20%	
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	997,056,000	997,055,330	670	100.00%	975,499,768	21,555,562	2.21%	
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	35,000	34,073	927	97.35%	148,583	△114,510	△77.07%	
	3	介護納付金分	402,251,000	402,250,906	94	100.00%	312,302,528	89,948,378	28.80%	
		1 介護納付金分	402,251,000	402,250,906	94	100.00%	312,302,528	89,948,378	28.80%	
4	共同事業拠出金		4,000	261	3,739	6.53%	1,890	△1,629	△86.19%	
	1	共同事業拠出金	4,000	261	3,739	6.53%	1,890	△1,629	△86.19%	
		1 共同事業拠出金	4,000	261	3,739	6.53%	1,890	△1,629	△86.19%	
5	保健事業費		185,003,000	168,539,810	16,463,190	91.10%	159,363,348	9,176,462	5.76%	
	1	保健事業費	67,072,000	65,640,538	1,431,462	97.87%	59,066,871	6,573,667	11.13%	
		1 保健衛生普及費	7,083,000	6,340,430	742,570	89.52%	6,364,979	△24,549	△0.39%	
		2 疾病予防費	59,989,000	59,300,108	688,892	98.85%	52,701,892	6,598,216	12.52%	
		〔国保医療課〕	8,185,000	7,888,360	296,640	96.38%	9,774,144	△1,885,784	△19.29%	
		〔健康管理課〕	51,804,000	51,411,748	392,252	99.24%	42,927,748	8,484,000	19.76%	
	2	特定健康診査等事業費	117,931,000	102,899,272	15,031,728	87.25%	100,296,477	2,602,795	2.60%	
		1 特定健康診査等事業費	117,931,000	102,899,272	15,031,728	87.25%	100,296,477	2,602,795	2.60%	
		特定健康診査事業〔健康管理課〕	112,219,000	99,528,503	12,690,497	88.69%	98,250,305	1,278,198	1.30%	
		特定保健指導事業〔地域保健課〕	5,712,000	3,370,769	2,341,231	59.01%	2,046,172	1,324,597	64.74%	
6	基金積立金		16,529,000	16,108,526	420,474	97.46%	179,614,381	△163,505,855	△91.03%	
	1	基金積立金	16,529,000	16,108,526	420,474	97.46%	179,614,381	△163,505,855	△91.03%	
		1 財政調整基金積立金	16,529,000	16,108,526	420,474	97.46%	179,614,381	△163,505,855	△91.03%	
7	公債費		2,021,000	0	2,021,000	0.00%	0	0	0.00%	
	1	公債費	2,021,000	0	2,021,000	0.00%	0	0	0.00%	
		1 利子	2,021,000	0	2,021,000	0.00%	0	0	0.00%	

〔単位：円〕

款	項	目	予算現額 (a)	決算見込額 (b)	予算残額 (c)=(a)-(b)	執行率 (d)=(b)/(a)	前年度決算額 (e)	前年度比較 (f)=(b)-(e)	伸率 (g)=(f)/(e)	備 考
8	諸支出金		77,284,000	75,555,065	1,728,935	97.76%	72,271,032	3,284,033	4.54%	
	1	償還金及び還付加算金	77,281,000	75,554,407	1,726,593	97.77%	72,269,079	3,285,328	4.55%	
		1 一般被保険者保険税還付金〔収税課〕	17,800,000	17,334,397	465,603	97.38%	17,067,347	267,050	1.56%	
		2 退職被保険者等保険税還付金〔収税課〕	360,000	0	360,000	0.00%	2,600	△2,600	△100.00%	
		3 一般被保険者還付加算金〔収税課〕	600,000	207,700	392,300	34.62%	224,200	△16,500	△7.36%	
		4 退職被保険者等還付加算金〔収税課〕	12,000	0	12,000	0.00%	0	0	0.00%	
		5 償還金	58,509,000	58,012,310	496,690	99.15%	54,974,932	3,037,378	5.53%	
	2	繰出金	3,000	658	2,342	21.93%	1,953	△1,295	△66.31%	
		2 出産費資金貸付基金繰出金	3,000	658	2,342	21.93%	1,953	△1,295	△66.31%	
9	予備費		3,030,000	0	3,030,000	0.00%	0	0	0.00%	
	1	予備費	3,030,000	0	3,030,000	0.00%	0	0	0.00%	
		1 予備費	3,030,000	0	3,030,000	0.00%	0	0	0.00%	
	合 計		15,267,170,000	14,756,682,294	510,487,706	96.66%	14,331,628,164	425,054,130	2.97%	

令和 3 年度 国民健康保険特別会計決算見込額〔総括〕

歳入総額	14,924,297,868 円
歳出総額	14,756,682,294 円
形式収支額	167,615,574 円 …… A

前年度形式収支額	200,561,183 円 …… B
その他一般会計繰入金	0 円 …… C
基金繰入金	264,900,000 円 …… D
基金積立金	16,108,526 円 …… E
実質単年度収支	△281,737,083 円 …… G

※ $G = A - B - C - D + E$

令和3年度 入間市国民健康保険特別会計決算状況(前年度比較)

歳入

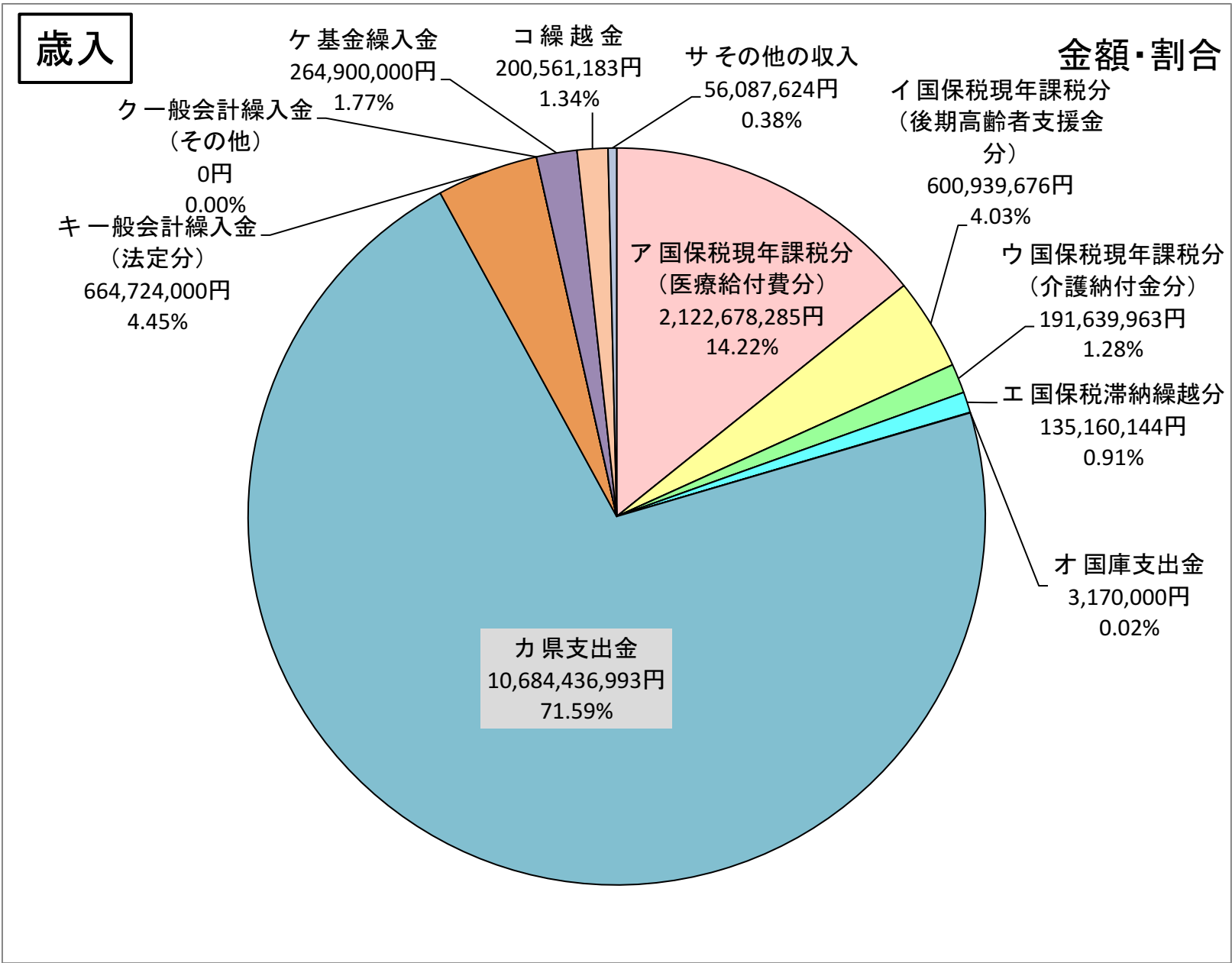
区 分		3年度決算	2年度決算	増 減	伸率(%)
保 険 税	医療一般被保険者	2,216,962,600	2,273,645,263	△ 56,682,663	-2.5
	後期一般被保険者	627,832,048	645,979,508	△ 18,147,460	-2.8
	介護一般被保険者	205,365,170	213,667,151	△ 8,301,981	-3.9
	医療退職被保険者等	226,627	265,063	△ 38,436	-14.5
	後期退職被保険者等	8,590	49,154	△ 40,564	-82.5
	介護退職被保険者等	23,033	52,855	△ 29,822	-56.4
	計	3,050,418,068	3,133,658,994	△ 83,240,926	-2.7
国 庫 支 出 金	災害臨時特例補助金	3,170,000	15,297,000	△ 12,127,000	-79.3
	国民健康保険制度関係事務事業費補助金	0	11,787,000	△ 11,787,000	-100.0
	計	3,170,000	27,084,000	△ 23,914,000	-88.3
県 支 出 金	普通交付金	10,487,970,993	10,095,811,399	392,159,594	3.9
	特別交付金	196,466,000	214,162,000	△ 17,696,000	-8.3
	特別交付金過年度分	0	0	0	—
	計	10,684,436,993	10,309,973,399	374,463,594	3.6
繰 入 金	保険基盤安定	512,944,836	505,649,160	7,295,676	1.4
	職員給与費等	72,836,886	72,140,034	696,852	1.0
	出産育児一時金	29,400,000	23,520,000	5,880,000	25.0
	財政安定化支援事業	49,542,278	49,766,806	△ 224,528	-0.5
	その他	0	0	0	—
	小 計	664,724,000	651,076,000	13,648,000	2.1
	財政調整基金繰入金	264,900,000	129,825,000	135,075,000	104.0
	計	929,624,000	780,901,000	148,723,000	19.1
その他の収入		56,087,624	71,958,380	△ 15,870,756	-22.1
繰越金		200,561,183	208,613,574	△ 8,052,391	-3.9
合 計		14,924,297,868	14,532,189,347	392,108,521	2.7

歳出

(単位:円)

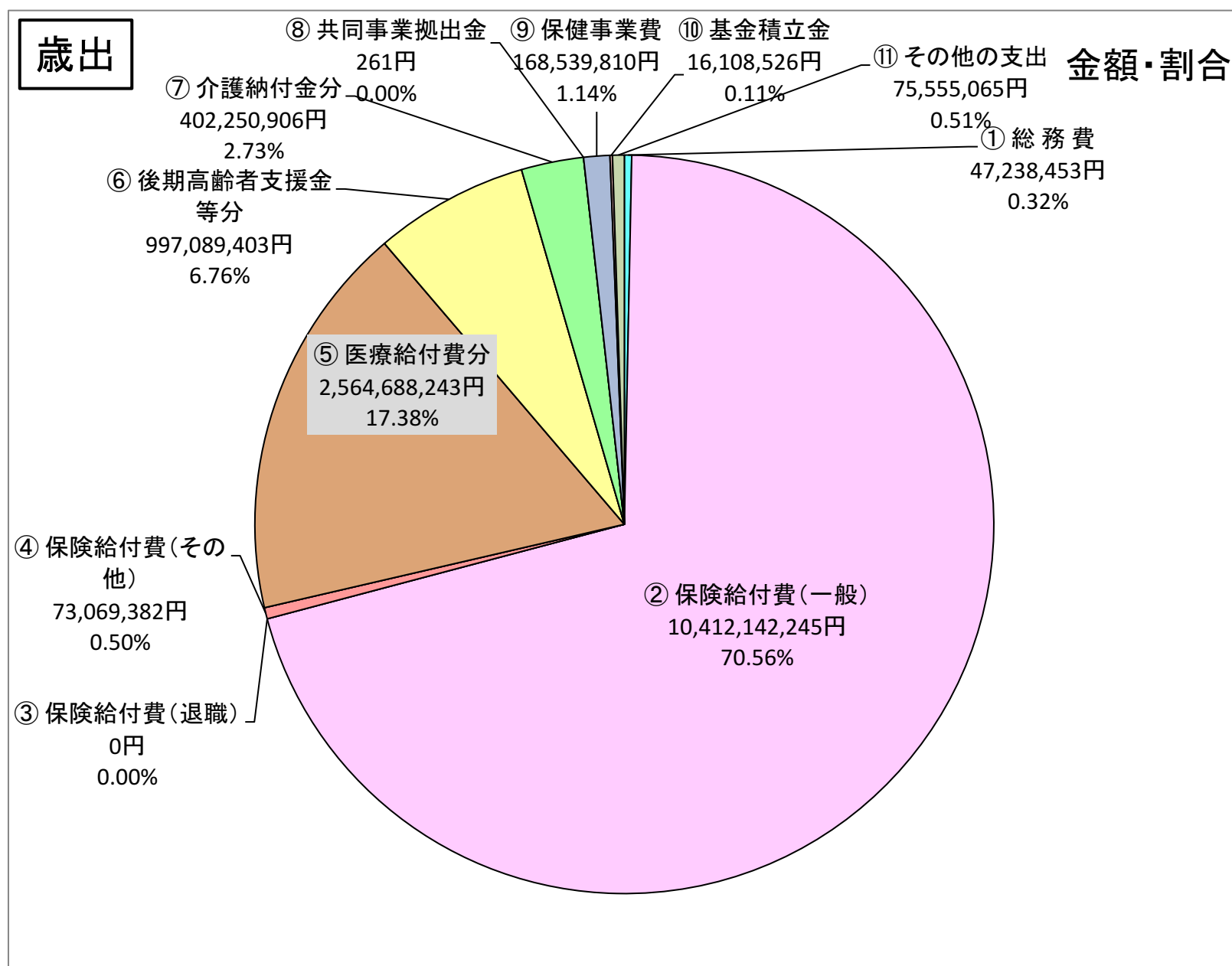
区 分		3年度決算	2年度決算	増 減	伸率(%)	
総 務 費		47,238,453	65,016,584	△ 17,778,131	-27.3	
保 険 給 付 費	一 般	療養給付費	8,932,775,762	8,606,960,630	325,815,132	3.8
		療養費	108,949,759	112,630,313	△ 3,680,554	-3.3
		高額療養費	1,368,428,651	1,316,093,770	52,334,881	4.0
		高額介護合算	1,988,073	2,050,338	△ 62,265	-3.0
		移送費	0	52,625	△ 52,625	—
		小 計	10,412,142,245	10,037,787,676	374,354,569	3.7
	退 職	療養給付費	0	127,645	△ 127,645	-100.0
		療養費	0	4,935	△ 4,935	-100.0
		高額療養費	0	0	0	—
		高額介護合算	0	0	0	—
		移送費	0	0	0	—
		小 計	0	132,580	△ 132,580	-100.0
	審査支払手数料		20,044,699	19,296,386	748,313	3.9
	出産育児諸費		39,812,444	31,450,616	8,361,828	26.6
	葬祭諸費		11,900,000	12,050,000	△ 150,000	-1.2
	傷病手当金		1,312,239	195,600	1,116,639	570.9
	計		10,485,211,627	10,100,912,858	384,298,769	3.8
	事 業 費 納 付 金	医療給付費分	2,564,688,243	2,466,497,192	98,191,051	4.0
		後期高齢者支援金等分	997,089,403	975,648,351	21,441,052	2.2
介護納付金分		402,250,906	312,302,528	89,948,378	28.8	
計		3,964,028,552	3,754,448,071	209,580,481	5.6	
共同事業拠出金		261	1,890	△ 1,629	-86.2	
保健事業費		168,539,810	159,363,348	9,176,462	5.8	
基金積立金		16,108,526	179,614,381	△ 163,505,855	-91.0	
公債費		0	0	0	—	
前年度繰上充用金		0	0	0	—	
その他の支出		75,555,065	72,271,032	3,284,033	4.5	
合 計		14,756,682,294	14,331,628,164	425,054,130	3.0	
歳入歳出差引額		167,615,574	200,561,183	△ 32,945,609	-16.4	

令和3年度国民健康保険特別会計決算概要



(単位:円)

歳入科目		説明	
ア	国保税現年課税分 (医療給付費分)	2,122,678,285	⑤の医療給付に係る納付金を賄うための税
イ	国保税現年課税分 (後期高齢者支援金分)	600,939,676	⑥の後期高齢者支援金等に係る納付金を賄うための税
ウ	国保税現年課税分 (介護納付金分)	191,639,963	⑦の介護納付金に係る納付金を賄うための税(40歳から64歳が対象(第2号被保険者))
エ	国保税滞納繰越分	135,160,144	過年度に賦課し、滞納されている国保税
オ	国庫支出金	3,170,000	震災等で被災した方の保険給付費に対する補助金等
カ	県支出金 (保険給付費等交付金) (普通交付金) (特別交付金)	10,684,436,993	保険給付の実施等の国保事業の円滑かつ確実な実施及び県内市町村の財政状況等の事情に応じた財政調整のために、県から交付される交付金 保険給付費の②③のほか、④の一部(審査支払手数料)の支払いに対する県交付金 特定健康診査等の費用に対する国・県の負担分及び保険者努力に対する支援金等
キ	一般会計繰入金(法定分)	664,724,000	低所得者の保険税(均等割)の軽減等、出産育児一時金及び事務に係る経費、高齢者割合が高いことに対する財政支援として、国・県・市の公費負担の繰入金
ク	一般会計繰入金(その他)	0	収支不足等の補填のための繰入金
ケ	基金繰入金	264,900,000	収支に不足が生じた場合に財政調整基金から繰入れる繰入金等
コ	繰越金	200,561,183	前年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引分(形式収支)
サ	その他の収入	56,087,624	延滞金、第三者納付金(交通事故等第三者から受けた傷病に対する加害者負担)、資格喪失後受診に係る返納金、財産収入、手数料等
歳入合計		14,924,297,868	



(単位:円)

歳出科目		説明	
①	総務費	47,238,453	レセプト点検、被保険者証交付、国保税賦課・徴収、国保運営協議会等に係る事務経費
②	保険給付費(一般)	10,412,142,245	一般被保険者の医療費(本人負担分除く)を国保が支払う費用
③	保険給付費(退職)	0	退職被保険者等の医療費(本人負担分除く)を国保が支払う費用
④	保険給付費(その他)	73,069,382	保険給付費のうち②③以外の費用 審査支払手数料、出産育児諸費、葬祭諸費、傷病手当金
国民健康保険事業費納付金		3,964,028,552	市負担分として県に納付する納付金
	⑤ 医療給付費分	2,564,688,243	医療給付に係る市負担分
	⑥ 後期高齢者支援金等分	997,089,403	後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分
	⑦ 介護納付金分	402,250,906	介護保険制度への納付金に係る市負担分
⑧	共同事業拠出金	261	退職者医療制度の対象者把握のための年金受給者一覧表作成に係る費用
⑨	保健事業費	168,539,810	糖尿病性腎症重症化予防事業、高血圧者受診勧奨事業、人間・脳ドック、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、コバトン健康マイレージ、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業に係る費用
⑩	基金積立金	16,108,526	収支に不足が生じた場合の対応等、財政の安定化を図るための基金積立金
⑪	その他の支出	75,555,065	還付金・還付加算金、償還金等
歳出合計		14,756,682,294	

※退職被保険者等

65歳未満で、厚生年金等被用者年金に20年以上又は40歳以降に10年以上の加入期間があり、その年金受給権を取得している被保険者と被保険者の扶養家族が対象。それ以外は一般被保険者(平成26年度末で制度廃止に係る経過措置が終了)。